

令和 6 年度 財務計算書類の概要

学校法人の財務計算書類は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日付け文部科学省令第 15 号)」により、平成 27 年度から計算書類の表示方法や名称等が一般にわかりやすく、また、経営判断に一層資する形式に変更となった。本学園の令和 6 年度財務計算書類は、本改正に基づき作成されたものである。

学園の財政基盤安定化のため、平成 28 年 11 月 29 日開催の理事会・臨時評議員会において、令和 12 年度までの数値目標を決定した。令和 6 年度までの達成状況は、次のとおりである。

- (1) 施設関係及び設備関係支出の決算額は、9 億 66 百万円となった。平成 28 年度から令和 6 年度までの 9 年間の上限額 72 億円に対して、現在までの支出を合計した金額が 51 億円となり、これが上限額 72 億円より下回っていることから、目標達成となった。
- (2) 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の計上額は、平成 28 年度以降の 9 年間の純増額が 45 億円※(年平均 5 億円)であり、15 年間の純増額の数値目標 30 億円の年平均 2 億円を上回っていることから、目標達成となった。

※退職給与引当特定資産からの振替え 9 億円を除く。

- (3) 基本金組入前当年度収支差額は、4 億 31 百万円であり、数値目標 1 億円を上回っていることから、目標達成となった。なお、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は 5.6%であり(全国平均値※4.2%)、基本金組入後の当年度収支差額は△4 億 55 百万円であった。

※全国平均値は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の令和 5 年度平均値である。

また、本学園の経営状態は、日本私立学校振興・共済事業団公表の経営判断指標に照らし合わせると、正常状態として区分される A1～A3 のうち、上から 3 番目の「A3」に相当する。

収入及び支出の概要については、次のとおりであり、計算書類ごとの概要説明は 4 ページ以降である。

1 収入について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 学生生徒等納付金収入は、大学における定員管理の厳格化により新入学者数を適正な水準で抑えたことや休学者数が予算策定時の想定数より増えたこと等により減額となった。
- ② 手数料収入は、大学及び高等学校の入学検定料収入において、予算積算人数を上回ったことにより増額となった。
- ③ 寄付金収入は、企業や個人からの奨学寄付金の増加はあったが、未来募金や寄付講座からの寄付額の減少により減額となった。
- ④ 補助金収入は、修学支援新制度及び出る杭・ダイバーシティ等の各種補助金事業による収入の他、人工知能等社会実装研究拠点事業補助金(オープンアクセス加速化事業)に採択されたことにより増額となった。

- ⑤ 資産売却収入は、有価証券の満期償還による 14 億円である。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、動物病院の診療件数増加による附属事業収入増及び受託事業収入増により増額となった。
- ⑦ 前受金収入は、大学においては入学辞退者を含む入学者数が予算積算人数を下回ったが高校においては上回り、また受託事業前受収入等もあり、全体としては増額となった。

2 支出について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 人件費支出は、教員・病院特任教員等が予定どおり採用できなかったこと、事務職員の中途退職・休職により減額となった。
- ② 教育研究経費支出
- ・光熱水費支出は、昨今のエネルギー価格高騰を見越して予算計上をしていたが、2024 年度は政府からの補助等が継続していたことにより、電気代及びガス代が予想以上に抑えられ減額となった。
 - ・業務委託費支出は、オープンアクセス加速化事業の採択を受け、当該事業の実施に伴い、当初予算において措置されていなかった為、予備費を使用した。
 - ・受託研究費支出は、予算額より受託研究費が多く獲得できたことに見合う支出増となった。
- ③ 管理経費支出
- ・業務委託費支出は、新規事務職員の採用に伴い、当該業務に係る紹介手数料として、当初予算を上回る経費が発生した為、予備費を使用した。
 - ・私立大学等経常費補助金返還金支出は、各種補助金未執行分の返還(DEI・出る杭など)によるものである。
- ④ 施設関係支出は、1 号棟（旧獣医学部棟）の大規模修繕工事や 8 号館空調設備工事等であり、1 号棟大規模修繕工事の費用が当初予算より安価になった為、減額となった。
- ⑤ 設備関係支出は、全身 X 線 CT 装置及び映像音響装置等であり、映像・音響設備（リース資産）に係る支出について、本来、リース期間全体に基づく総額を当初予算に計上すべきところ、初年度支払相当分のみが計上されていた為、予備費を使用した。

(2) 予備費の支出について

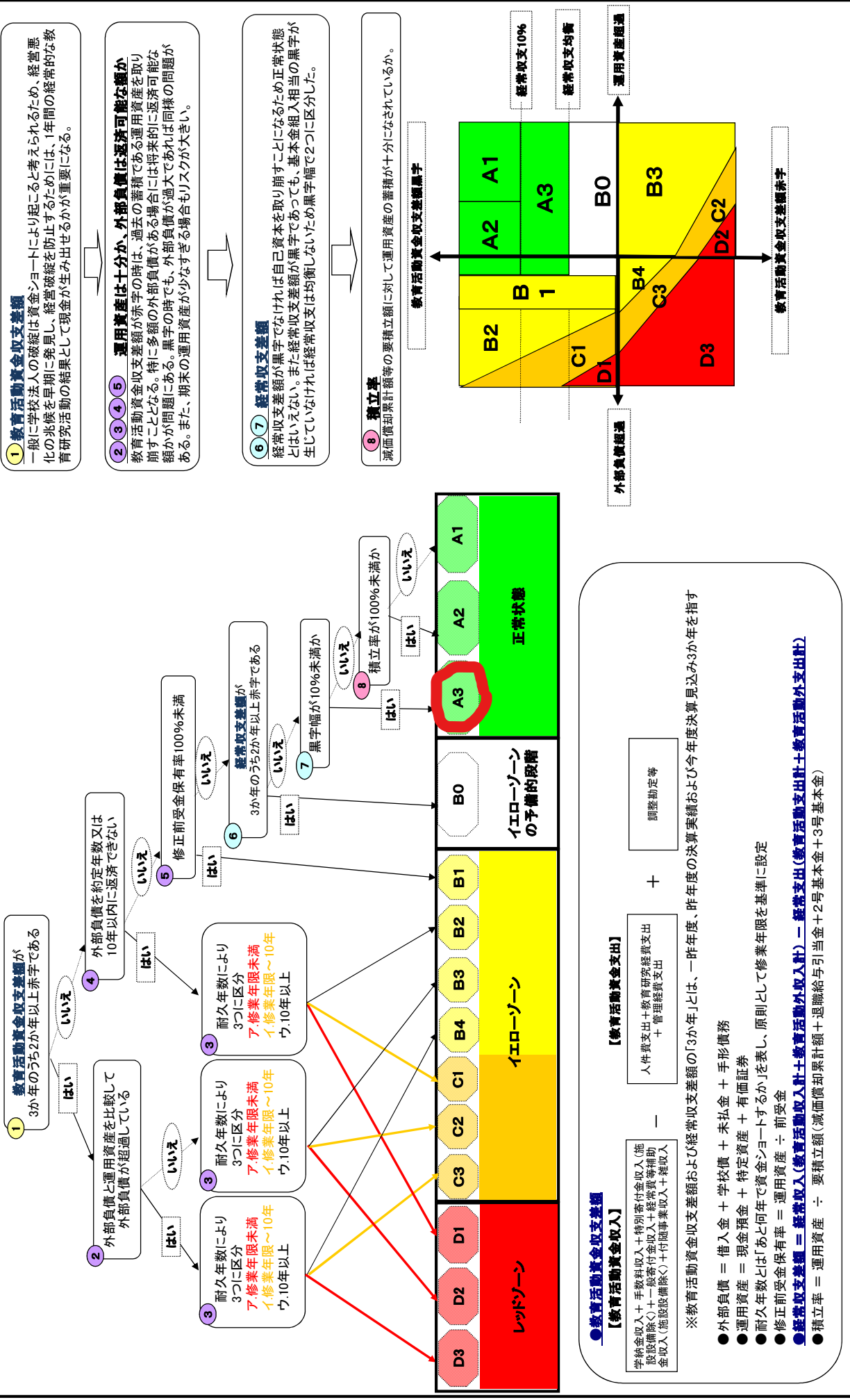
- ① 予備費は、次のとおり使用した。

(単位：円)

	大科目	予備費使用額 (A-B)	決算額(A)	当初予算額(B)
(1) 資金収支計算書	教育研究経費支出 (業務委託費支出)	7, 180, 572	2, 238, 870, 572	2, 231, 690, 000
	管理経費支出 (業務委託費支出)	1, 689, 339	526, 919, 339	525, 230, 000
	設備関係支出 (教育研究用機器備品支出)	16, 911, 478	366, 461, 478	349, 550, 000
	計	25, 781, 389		

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から



1. 資金収支計算書

■資金収支計算書の解説

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。事業活動収支計算書が資金の収支を伴わない科目(減価償却額等)を含めた会計年度ごとの収支均衡の状態を把握することを目的とするのに対して、資金収支計算書は資金繰りの状況を把握することを目的としている。

■本学の概況

令和5年度からの繰越支払資金(前年度繰越支払資金)が54億80百万円であったのに対して、令和6年度においては全体として2億93百万円のプラスのキャッシュフローとなり、令和7年度への繰越支払資金(翌年度繰越支払資金)は57億74百万円となった。

〔収入の部〕

(単位:千円)

科 目	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差 異
1 学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,239,908	5,183,082	56,826
2 手 数 料 収 入	160,390	191,615	△ 31,225
3 寄 付 金 収 入	90,130	88,706	1,424
4 補 助 金 収 入	933,297	1,040,502	△ 107,205
5 資 産 売 却 収 入	1,400,000	1,400,005	△ 5
6 付 随 事 業・ 収益事業収入	760,096	827,950	△ 67,854
7 受 取 利 息・ 配 当 金 収 入	91,500	100,059	△ 8,559
8 雑 収 入	121,884	171,583	△ 49,699
9 借 入 金 等 収 入	0	0	0
10 前 受 金 収 入	815,005	888,368	△ 73,363
11 その他の収入	81,180	140,917	△ 59,737
12 資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 912,184	△ 989,924	77,740
13 当年度収入合計	8,781,206	9,042,863	△ 261,657
14 前 年 度 繰越支払資金	5,480,984	5,480,984	0
収入の部合計	14,262,190	14,523,847	△ 261,657

【1 学生生徒等納付金収入】

大学における新入学者数を適正な水準で抑えたことや休学者数が予算策定時より増加したこと等により、56百万円の減額となった。

【2 手数料収入】

大学及び高等学校の入学検定料収入において、受験者数が予算積算人数を上回ったことにより31百万円の増額となった。

【3 寄付金収入】

一般寄付金収入は使途の指定がない麻布獣医学園未来募金1百万円である。

主な特別寄付金収入は次のとおりである。

・奨学寄付金・寄付講座 77百万円
・父母会からの寄付金 7百万円
・麻布獣医学園未来募金 1百万円

【4 補助金収入】

国庫補助金収入は7億8百万円であり、経常費補助金(一般補助)以外の主な収入は次のとおりである。

・修学支援新制度授業料等減免費交付金 1億13百万円
・人工知能等社会実装研究拠点事業補助金(OA加速化事業) 31百万円
・科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究) 26百万円
・知識集約型社会を支える人材育成事業(出る杭を引き出す教育プログラム) 10百万円

地方公共団体補助金収入は3億32百万円であり、経常費補助金及び学費軽減補助金が主な収入である。

【5 資産売却収入】

有価証券の償還が14億円あった。

【6 付随事業・収益事業収入】

附属事業収入(動物病院の診療収入)は5億54百万円、受託事業収入は2億73百万円であった。

【8 雑収入】

私立大学退職金財団交付金収入1億10百万円は、自己都合等による退職者4人を含む、大学教員及び職員9人分の交付金である。
神奈川県退職基金財団交付金収入19万円は、自己都合等による退職者1人の交付金である。

【10 前受金収入】

大学においては、入学辞退者を含む入学者数が予算積算人数を下回ったことにより44百万円の減額となった。
高校においては、入学者数が予算積算人数を上回ったことにより58百万円の増額となった。

【11 その他の収入】

主に、有価証券の購入及び奨学金貸与に伴う特定資産の取崩収入並びに前期末に計上した未収入金の回収収入である。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

〔支出の部〕

(単位:千円)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差 異
1	人 件 費 支 出	3,515,694	3,473,113	42,581
2	教 育 研 究 経 費 支 出	2,238,871	2,238,871	0
3	管理経費支出	526,919	526,919	0
4	借 入 金 等 利 息 支 出	13,000	12,913	87
5	借 入 金 等 返 済 支 出	111,110	111,110	0
6	施設関係支出	1,104,220	599,809	504,411
7	設備関係支出	366,461	366,461	0
8	資産運用支出	1,413,320	1,414,159	△ 839
9	その他の支出	332,452	898,605	△ 566,153
10	予 備 費	124,219		124,219
11	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 327,082	△ 892,369	565,287
12	当年度支出合計	9,419,184	8,749,591	669,593
13	翌 年 度 繰越支払資金	4,843,006	5,774,256	△ 931,250
支出の部合計		14,262,190	14,523,847	△ 261,657

【1 人件費支出】

教員人件費24億34百万円、職員人件費8億87百万円であった。
また、退職金支出は自己都合等による退職者5人を含む、大学
教員4人、大学職員5人、高等学校職員1人に対する退職金である。

【2 教育研究経費支出】

教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費
等の経費支出である。部門別には、大学17億50百万円、高等学
校1億81百万円、生物科学総合研究所1億6百万円、動物病院2
億円であった。

【3 管理経費支出】

法人業務・管理業務に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費
等の経費支出である。部門別には、法人93百万円、大学3億63
百万円、高等学校36百万円、生物科学総合研究所27万円、動物
病院33百万円であった。

【4 借入金等利息支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する借入金利息である。

【5 借入金等返済支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する第12回目の元金
返済である。(全18回)

【6 施設関係支出】

主な施設関係支出は次のとおりである。

・1号館(旧獣医学部棟)大規模修繕工事 2億11百万円
・8号館空調設備工事 1億14百万円

【7 設備関係支出】

主な設備関係支出は次のとおりである。

・全身X線CT装置(LAVEC) 44百万円
・映像音響装置一式(1・6号館、大教室) 41百万円

【8 資産運用支出】

主な資産運用支出は次のとおりである。

・有価証券購入支出 14億円

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

1-2. 活動区分資金収支計算書

■活動区分資金収支計算書の解説

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当する計算書で、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としたものである。文部科学省公表の財務分析では、「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないとして、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出しているかが重要としている。
(財務分析の視点例)

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小), -	+, -(小)	-

■本学の概況

教育活動資金収支差額において、収入額が支出額を上回っていることから、「教育活動」においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることがわかる。なお、文部科学省公表の財務分析の視点によると、上表の「通常」の区分に該当することがわかる。

(単位:千円)		
教育活動による資金収支	科 目	金 額
	教育活動資金収入計	7,494,119
	教育活動資金支出計	6,238,903
	差引	1,255,216
	調整勘定等	27,664
	教育活動資金収支差額 (A)	1,282,880
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額
	施設整備等活動資金収入計	9,324
	施設整備等活動資金支出計	966,270
	差引	△ 956,946
	調整勘定等	△ 10,304
	施設整備等活動資金収支差額 (B)	△ 967,251
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		315,629
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	その他の活動資金収入計	1,523,219
	その他の活動資金支出計	1,547,229
	差引	△ 24,010
	調整勘定等	1,653
	その他の活動資金収支差額 (C)	△ 22,357
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		293,272
前年度繰越支払資金		5,480,984
翌年度繰越支払資金		5,774,256

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

■教育活動による資金収支について

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を把握することができる。教育活動資金収入に該当するものは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、施設設備拡充目的以外の特別(一般)寄付金収入や経常費等補助金収入などである。教育活動資金支出に該当するものは、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などである。

令和6年度の教育活動資金収支差額(A)は、12億82百万円となっており、資金確保ができています。

■施設整備等活動による資金収支について

当年度の施設・設備の取得状況及びその財源、引当特定資産への繰入状況等を把握することができる。施設整備等活動資金収入に該当するものは、施設設備寄付金(補助金)収入、施設設備売却収入である。施設整備等活動支出に該当するものは、施設(設備)関係支出などである。

令和6年度の施設整備等活動資金収支差額(B)は、施設関係支出5億599百万円、設備関係支出3億66百万円があったことから、9億67百万円の支出超過となった。

■その他の活動による資金収支について

主に資金調達・資金運用などの財務活動を表し、元本及び利息等の動向を把握することができる。その他の活動資金収入に該当するものは、有価証券売却収入、引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入である。その他の活動資金支出に該当するものは、借入金等返済支出、有価証券購入支出、引当特定資産繰入支出などである。

令和6年度のその他の活動資金収支差額(C)は、有価証券購入支出14億円、借入金等返済支出1億11百万円等により、22百万円の支出超過となった。

2. 事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書の解説

企業会計における「損益計算書」に相当する計算書で、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにすることを目的としたものである。経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」の3つに区分され、その収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から、基本金に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められている。文部科学省公表の財務分析では、全てプラスの「通常A」のほか、「教育活動収支」はマイナスでも大きな運用ファンドによる「教育活動外収支」の大幅なプラスにより「経常収支」がプラスな場合を「通常B」としている。一方で「教育活動収支」がプラスでも借入金等利息の大きな負担により「教育活動外収支」の大幅なマイナスにより「経常収支」がマイナスな場合を「経営困難B」としている。

(当年度収支差額のイメージ)

事業活動収入	基本金
	事業活動支出

望ましい状況

事業活動収入	基本金
	事業活動支出

望ましくない状況

(財務分析の視点例)

区 分	通 常A	通 常B	経営困難A	経営困難B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■本学の概況

収支均衡が求められる「当年度収支差額」は4億55百万円の支出超過であった。また、「教育活動収支」は収入額が支出額を3億53百万円上回っており、「教育活動外収支」も87百万円の収入超過で、結果として、「経常収支」は収入額が支出額を4億40百万円上回っており、文部科学省の財務分析の視点によると、「通常A」相当に該当することがわかる。

(単位:千円)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差 異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	5,239,908	5,183,082	56,826
	手数料	160,390	191,615	△ 31,225
	寄付金	90,130	89,403	727
	経常費等補助金	924,597	1,031,186	△ 106,589
	付随事業収入	760,096	827,950	△ 67,854
	雑収入	121,884	171,583	△ 49,699
	教育活動収入計	7,297,005	7,494,819	△ 197,814
	支出の部			
	人件費	3,508,378	3,484,094	24,284
教育活動外収支	教育研究経費	3,069,942	3,035,370	34,572
	管理経費	628,238	621,629	6,609
	徴収不能額等	0	459	△ 459
	教育活動支出計	7,206,558	7,141,552	65,006
	教育活動収支差額	90,447	353,267	△ 262,820
	収入の部			
	受取利息・配当金	91,500	100,059	△ 8,559
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	91,500	100,059	△ 8,559
	支出の部			
経常収支差額	借入金等利息	13,000	12,913	87
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	13,000	12,913	87
	教育活動外収支差額	78,500	87,146	△ 8,646
	経常収支差額	168,947	440,413	△ 271,466

■科目構成について

事業活動収支計算書の科目構成は、資金収支計算書の収入から、資金の動きだけを示す資産売却収入・前受金収入・その他の収入等、支出から、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれ、事業活動収支の独自科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、現物寄付等が加わる。

【人件費】

人件費のうちの退職給与引当金繰入額は、教職員の退職の際に支払われるであろう金額のうち、今年度負担すべき金額を繰り入れるものである。

事業活動収支計算書の退職金は、退職者に支給される退職金(資金収支計算書退職金支出)から、退職者の退職給与引当金取崩額を差引いた額である。

【教育研究経費】

減価償却額は、教育研究用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る7億96百万円を計上する。

【管理経費】

減価償却額は、法人業務・管理業務用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・管理用機器備品等に係る94百万円を計上する。

【徴収不能額等】

大科目「徴収不能額等」の内訳である小科目「徴収不能引当金繰入額」とは、麻布大学奨学金、麻布大学父母会奨学金、麻布大学同窓会奨学金及び緊急特別奨学金の過年度未収入金額及び動物病院の診療収入における過年度未収入金額のうち、徴収不能になりうる金額を引当金として繰り入れるものである。

(単位:千円)

科 目			令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	差 異
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 入	25,950	40,260	△ 14,310
		特 別 収 入 計	25,950	40,260	△ 14,310
	支出の部	資 産 処 分 差 額	0	49,453	△ 49,453
		そ の 他 の 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	49,453	△ 49,453
	特 別 収 支 差 額		25,950	△ 9,193	35,143
予 備 費			80,000		80,000
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			114,897	431,220	△ 316,323
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 1,481,961	△ 886,817	△ 595,144
当 年 度 収 支 差 額			△ 1,367,064	△ 455,597	△ 911,467
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 9,137,823	△ 9,137,823	0
基 本 金 取 崩 額			0	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 10,504,887	△ 9,593,419	△ 911,468

【その他の特別収入】

大科目「その他の特別収入」の内訳である小科目「現物寄付」30百万円は、寄贈物品を金額に換算して計上したものであり、主なものは、教員からの科研費等で購入した備品及び高等学校後援会等からの寄贈物品である。

【資産処分差額】

教育研究用機器備品などの除却による処分差額である。

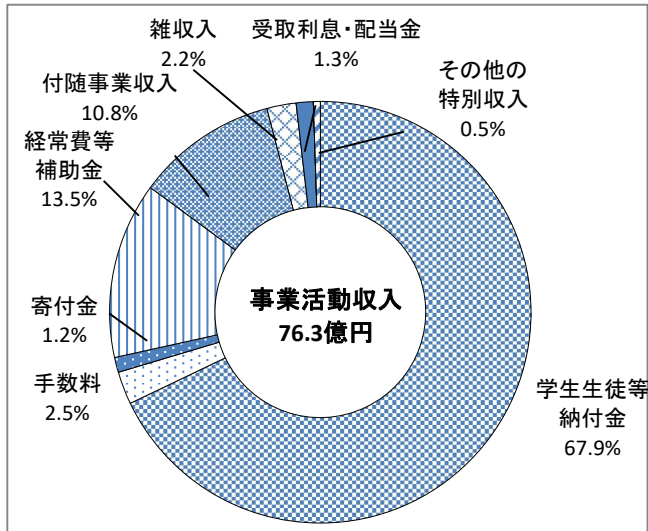
【基本金組入額】

①第1号基本金:施設設備の整備拡充のために要した金額であり、令和6年度は8億86百万円を組み入れた。
②第4号基本金:恒常的な資金の維持のための基本金であり、前年度決算額の教育活動収支の退職金等を除いた人件費、減価償却額を除いた教育研究経費及び管理経費、教育活動外収支の借入金等利息の合計を12で割った額(1月分の相当)を設定することとなっている。なお、令和6年度においては計算の結果、前年度と同額を維持する。

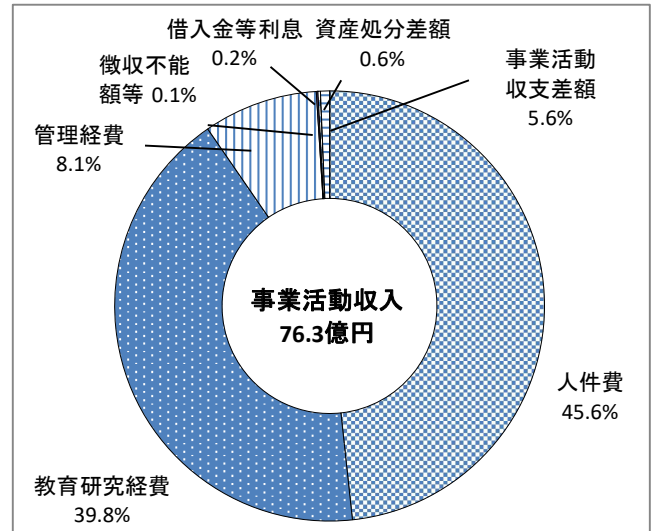
事 業 活 動 収 入 計	7,414,455	7,635,138	△ 220,683
事 業 活 動 支 出 計	7,299,558	7,203,918	95,640

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

事業活動収入の構成比率



事業活動収入に対する事業活動支出の構成比率



《事業活動収入決算額及び構成比率》

(単位:千円)

科 目	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	5,183,082	67.9%
手 数 料	191,615	2.5%
寄 付 金	89,403	1.2%
経常費等補助金	1,031,186	13.5%
付随事業収入	827,950	10.8%
雑 収 入	171,583	2.2%
受取利息・配当金	100,059	1.3%
その他の教育活動外収入	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%
その他の特別収入	40,260	0.5%
事業活動収入計	7,635,138	100%

《事業活動支出決算額及び事業活動収入に対する構成比率》

(単位:千円)

科 目	決算額	構成比率
人 件 費	3,484,094	45.6%
教育研究経費	3,035,370	39.8%
管 理 経 費	621,629	8.1%
徴収不能額等	459	0.1%
借入金等利息	12,913	0.2%
その他の教育活動外支出	0	0.0%
資産処分差額	49,453	0.6%
その他の特別支出	0	0.0%
事業活動支出計	7,203,918	94.4%
事業活動収支差額	431,220	5.6%

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

令和6年度事業活動収支計算書に係る主要な財務比率

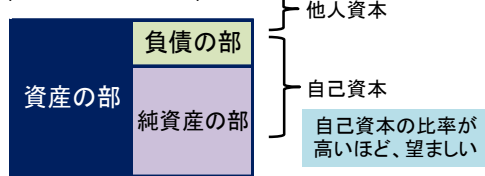
名 称	本学 (令和6年度)	全国平均 (令和5年度)	算出方法	内 容
人件費比率	45.9%	50.9%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$ (教育活動収入+教育活動外収入)	人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率がとくに高くなると、支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。本学は、全国平均よりも低い水準であった。
事業活動収支差額比率	5.6%	4.2%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることが望ましい。本学は、全国平均よりも高い水準であった。
基本金組入後収支比率	106.8%	106.1%	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \times 100$	この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。本学は、全国平均よりも100%から遠い水準である。

3. 貸借対照表

■貸借対照表の解説

当該会計年度末(令和7年3月31日現在)における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としたものである。資産の部は土地や建物などの有形固定資産、退職給与引当特定資産などの特定資産、現預金などの流動資産など、資金の運用形態を表し、負債の部及び純資産の部は、長期借入金などの固定負債、基本金など、資産の調達源泉を表す。財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標は「純資産構成比率」であり、当該比率が高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

(貸借対照表の構成)



(純資産構成比率計算式)

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

■本学の概況

令和6年度における純資産構成比率は86.8%で、全国平均値(令和5年度値)88.2%よりも低い水準である。一方、資産の構成については、現金預金等の現金化が可能な資産の保有状況を評価する「流動資産構成比率」は19.1%で、全国平均値14.2%よりも高い水準であり、長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する「特定資産構成比率」は27.4%で、全国平均値23.6%よりも高い水準である。

〔資産の部〕

(単位:千円)

科 目		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減
1	固 定 資 産	25,209,422	25,151,269	58,153
	有 形 固 定 資 産	16,560,817	16,484,315	76,502
	特 定 資 産	8,545,332	8,538,898	6,434
	そ の 他 の 固 定 資 産	103,273	128,057	△24,784
2	流 動 資 産	5,945,984	5,638,101	307,883
3	資 産 の 部 合 計	31,155,406	30,789,370	366,036

〔負債の部〕

科 目		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減
4	固 定 負 債	2,135,723	2,210,892	△75,169
5	流 動 負 債	1,979,603	1,969,619	9,984
6	負 債 の 部 合 計	4,115,326	4,180,511	△65,185

〔純資産の部〕

科 目		令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減
7	基 本 金	36,633,499	35,746,682	886,817
	第 1 号 基 本 金	36,197,499	35,310,682	886,817
	第 4 号 基 本 金	436,000	436,000	0
8	繰 越 収 支 差 額	△9,593,419	△9,137,823	△455,596
9	純 資 産 の 部 合 計	27,040,080	26,608,859	431,221
10	負債及び純資産の部合計	31,155,406	30,789,370	366,036

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

4. 財産目録

令和6年度末の資産総額311億55百万円には、土地、建物、構築物及び備品等の基本財産165億60百万円と各種の特定資産等の運用財産145億94百万円が含まれている。この資産総額から、長期借入金及び退職給与引当金等の負債総額41億15百万円を差し引いた270億40百万円が正味財産である。